

# 生涯学習推進に関わる地域診断手法としての 標準化学習者数比

浅井 経子

## Community Diagnosis Method of Promote Lifelong Learning : Standardized Learners Population Ratio

ASAI, Kyoko

キーワード：高齢化、学習率、全国平均、職業関係、情報関係

### 1 はじめに

生涯学習推進に関する地域診断手法を開発するために、これまで生涯学習推進と地域指標との関係について様々な角度から分析してきた<sup>1)</sup>。その中でどのような地域指標が生涯学習推進に関係があるかはわかってきたが、生涯学習推進と地域指標との間の因果関係の解明が課題として残されている。その解明が急がれるが、それは一朝一夕にできることではないので今後もそれに取り組んでいくとしても、それだけにとらわれているとその間にも生涯学習推進状況の地域格差が広がり、生涯学習や社会教育を盛んにすることで解決できる地域課題も放置されたままになる恐れがある。そこで、生涯学習推進に関する地域診断法の開発を少し違った角度から検討することにし、今回は全国平均を基準にした一つの地域診断手法を提示することにした。

まず、そのような手法の生涯学習推進に関する地域診断法開発における位置付けについて述べておこう。生涯学習領域における診断に関する研究としては、原義彦による公民館を中心とした経営診断の研究があげられる<sup>2)</sup>。原によれば、経営診断とは「組織等の経営の現状を把握し、その問題点と欠陥を明確にするとともに、適切な改善方法や整備の方法を提示する行為」で、その機能とは「診断対象の組織の経営全体や個々の活動についての問題点等を明らかにし、その解決の方向と方策を提示することであるので、生涯学習関連施設の経営診断は施設の改善と整備・充実のためには不可欠なものといえることができる」としている<sup>3)</sup>。

上記の原の定義に基づけば、診断は①現状把握、②問題点と欠陥の所在把握、③適切な改善策の提示の3つの要素から成り立っていることになる。そのうちの③の改善策の提示については、どのような問題があるのかわからなければ改善策の検討を行うこともできないので、まずは①および②に関わる手法を取り上げることにし、今回はその一手法として標準化学習者数比の算出を提案することにする。

標準化学習者数比とは学習率の全国平均値を100としたときのそれぞれの地域の学習率の比のことであるが、単なる学習率の比ではなく、学習率に影響を与えている地域条件の影響力をなくすように調整したものである。実は、年齢調整死亡率ともいわれる標準化死亡比(SMR)を参考にしたものである<sup>4)</sup>。名称についていえば、学習者率の比、つまり「比率の比」とするとわかりにくいので、ここでは「標準化学習者数比」とよぶことにした。

“標準化”、いいかえれば調整にはさまざまな観点がある。どのような観点から“標準化”するかはどのような地域条件に着目するかということであり、何が適切かはいろいろな角度から検討を加えねばならない。今回は少子高齢化が生涯学習推進に及ぼす影響は決して小さくはないことを考慮して<sup>5)</sup>、

高齢化との関わりで標準化を取り上げることにする。

## 2 方法

ここで取り上げる標準化学習者数比の算出方法は次の通りである。

**今回の標準化学習者数比の算出方法**

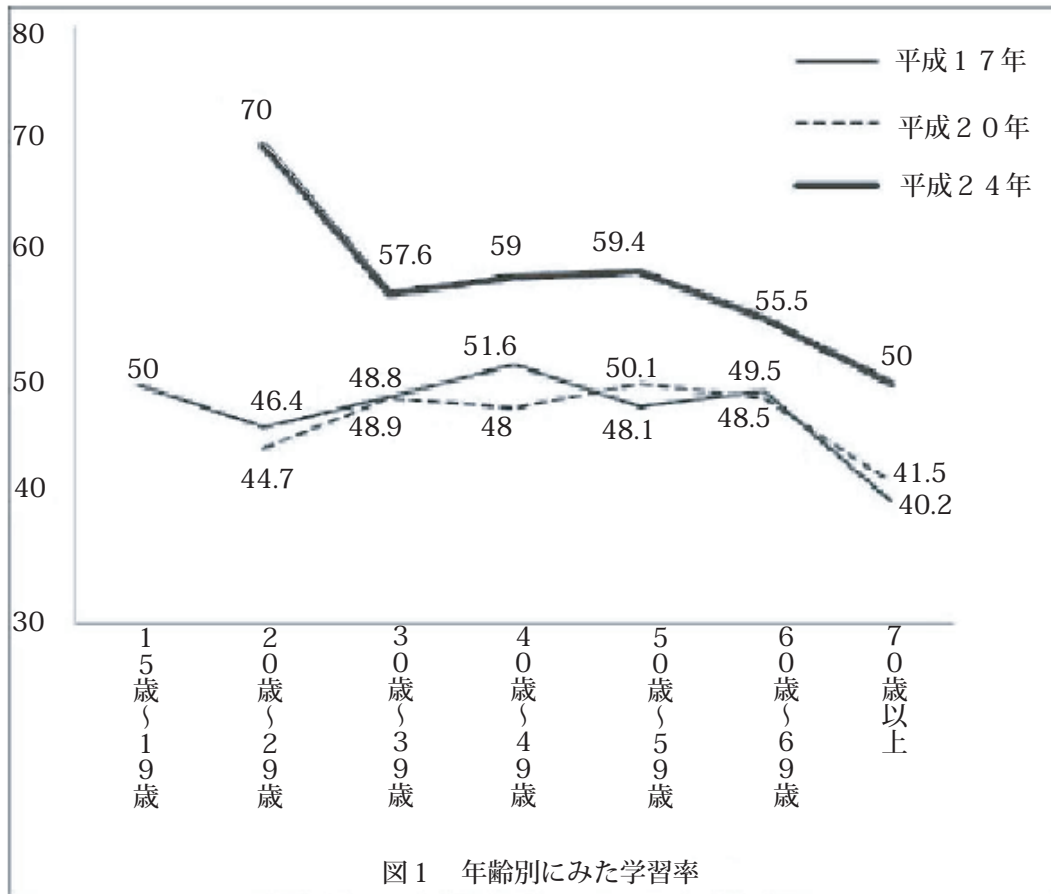
$$\frac{L}{Sp_{li}} \times 100$$

L: 当該地域の20歳以上の学習者数(推計)  
 P<sub>i</sub>: 当該地域の年齢2段階別の人口  
 (20～69歳の人口、70歳以上の人口)  
 l<sub>i</sub>: 基準学習率  
 $\frac{\text{年齢2段階別の学習者数(推計)} (20\sim69\text{歳、}70\text{歳以上})}{\text{年齢2段階別の人口} (20\sim69\text{歳、}70\text{歳以上})}$

標準化学習者数比の算出に際しては、内閣府の平成17年、20年、24年の「生涯学習に関する世論調査」の結果を使うことにした。人口については平成17年と平成22年の国勢調査の結果を使った。具体的にいえば、平成17年の標準化学習者数比の算出には平成17年の「生涯学習に関する世論調査」と国勢調査の結果を、平成20年と24年の標準化学習者数比の算出ではそれぞれの年に実施した「生涯学習に関する世論調査」と平成22年の国勢調査の結果を活用した。したがって、そこで算出した平成20年と24年の標準化学習者数比の場合、活用した人口統計の年度が異なっていることをお断りしておこう。

それでは次に20～69歳と70歳以上に分けた理由であるが、高齢化との関わりで調整するとすると、一般には高齢化率、つまり65歳以上の人口でもって学習率を調整することが望まれる。しかし、「生涯学習に関する世論調査」では5歳刻みの集計は存在しない。そのため、年齢別にみた学習率の傾向を分析し、どの段階で学習率が変化するかを調べてみることにした。

図1をみると、平成17年、20年、24年ともに70歳以上で学習率が大きく低下することがわかる。そこで、今回はひとまず、20～69歳(平成17年調査では15～69歳)、70歳以上に2区分して標準化することにした<sup>6)</sup>。もちろん、10歳刻みで算出してもよいし20歳刻みで算出することも可能である。ただし、そのような分け方をしても平成17年、20年、24年に共通する一定の傾向はみられないので、今回は上述したように2段階で分けることにした。



内閣府「生涯学習に関する世論調査」より

地域の単位については、内閣府「生涯学習に関する世論調査」では全国を10ブロックに分けている<sup>7)</sup>。そのため、標準化学習者数比の算出にあたってはそれにしたがった。

そのような標準化学習者数比にも幾つかの種類が考えられるが、本稿では6種類の標準化学習者数比を取り上げることとした。具体的にいえば、すべての学習内容領域の学習率と学習内容領域別の学習率を取り上げ、前者については、平成17年、20年、24年を合計した標準化学習者数比と平成17年、20年、24年それぞれの標準化学習者数比の4種類である。後者については、平成24年のデータを使って、若年・中年層と高齢者層の学習率の差が比較的大きい「職業関係」と「情報関係」の標準化学習者数比を算出した。内閣府「生涯学習に関する世論調査」では、「職業関係」については「職業上必要な知識・技能」となっており、「情報関係」については平成17年、20年調査では「パソコン・インターネットに関すること」、平成24年調査では「情報端末やインターネット関連」となっている。

### 3 学習率と標準化学習者数比

表1は、ブロック別にみた平成17年、20年、24年の学習率である。関東や近畿ブロックの学習率は全国の学習率に比べて高く、東山ブロックでは徐々に学習率がアップしており、生涯学習が盛んになってきていることがわかる。

表1 地域ブロック別にみた学習率 %

地域 ブロック	平成 17 年	平成 20 年	平成 24 年
全国	47.7	47.2	57.1
北海道	46.7	55.3	53.4
東北	43.0	38.5	41.6
関東	49.5	48.7	60.8
北陸	43.4	40.2	52.0
東山	39.9	51.2	64.6
東海	44.2	49.8	59.1
近畿	50.3	49.8	61.9
中国	53.1	46.1	61.5
四国	42.4	45.3	47.4
九州	48.9	43.5	51.3

平成 17 年調査の対象は 15 歳以上。

平成 20 年、24 年調査の対象は 20 歳以上。

一方、表 2 は平成 17 年、20 年、24 年を合計した標準化学習者数比、および平成 17 年、20 年、24 年それぞれの標準化学習者数比を示したもので、70 歳以上の高齢者人口の違いで学習率を調整して全国平均を 100 としたときの地域ブロックの学習率の比である。関東ブロックや近畿ブロックでは、3 か年の合計および平成 17 年、20 年、24 年のいずれでも 100 を越えており、生涯学習が比較的盛んな地域といえることができる。また、東山ブロックの 3 か年の合計は全国平均を越えており、しかもここでも年を経るごとに比の値が高まっていることがわかる。

それらに対して、比の値が小さいところや減少傾向にあるところ等では生涯学習推進上の何らかの問題が生じている地域とみることが出来る。東北ブロックや北陸ブロック、四国ブロックの場合は高齢者人口の偏りを修正してもなお学習率は全国平均にまで至っていない。さらに、東北ブロックや九州ブロックでは生涯学習が低迷していく傾向にあることがわかる。これらの地域では早急にその要因を探ることが望まれる。

表2 地域ブロック別標準化学習者数比

地域ブロック	平成 17 年、20 年、 24 年の和	平成 17 年	平成 20 年	平成 24 年
全国	100.000	100.000	100.000	100.000
北海道	103.577	98.234	117.538	93.730
東北	82.597	90.843	82.055	73.239
関東	105.501	103.447	102.871	105.997
北陸	90.752	91.688	85.621	91.480
東山	103.685	84.199	108.998	113.589
東海	101.675	92.601	105.424	103.280
近畿	107.742	105.447	105.505	108.263
中国	107.605	112.177	98.166	108.168
四国	90.538	89.783	96.646	83.543
九州	96.138	103.107	92.514	90.104

平成 17 年調査の対象は 15 歳以上。

平成 20 年、24 年調査の対象は 20 歳以上。

#### 4 学習内容別の標準化学習者数比

次に、学習内容別にみてみよう。前述したように、若年・中年層の学習率と高齢者層の学習率に差がみられる学習領域を取り上げる必要があるため、ここでは「職業関係」と「情報関係」の標準化学習者数比を取り上げる。この場合も、データとしては平成24年の調査結果を用いた。

表3の地域ブロック別にみた職業関係の学習率をみると、職業関係の学習が盛んな地域は平成17年ではどちらかといえば東日本、中部・北陸等であったが、次第に西日本に移っていく傾向がみられる。しかし、四国ブロックなどはいずれの年度でも全国平均を下回っている。

それでは、70歳以上の高齢者人口で学習率を調整した標準化学習者数比でみるとどうであろうか。表4は地域ブロック別にみた職業関係の標準化学習者数比である。北海道、東北、四国ブロックの平成17年、20年、24年の合計の場合、全国平均よりも低い。ただし、北海道ブロックの平成20年や東北ブロックの平成17年のように全国平均を上回っている年もあるなど、生涯学習が盛んな年もあるのでその条件等を探ることが職業関係の学習機会を充実させる上でヒントになるのかもしれない。

表3 地域ブロック別にみた職業関係の学習率 %

地域 ブロック	平成17年	平成20年	平成24年
全国	8.9	9.3	15.2
北海道	5.3	10.6	9.1
東北	9.6	5.6	11.2
関東	9.8	10.6	14.4
北陸	9.6	9.8	13.7
東山	12.6	9.8	15.9
東海	6.2	9.9	17.2
近畿	8.4	9.5	15.9
中国	13.4	8.7	20.5
四国	6.4	1.6	14.0
九州	7.6	9.3	17.5

平成17年調査の対象は15歳以上。

平成20年、24年調査の対象は20歳以上。

表4 地域ブロック別職業関係の標準化学習者数比

地域ブロック	平成17年、20年、 24年の和	平成17年	平成20年	平成24年
全国	100.000	100.000	100.000	100.000
北海道	78.584	59.685	116.164	60.976
東北	85.401	110.433	62.246	76.449
関東	106.406	106.952	112.575	92.646
北陸	106.245	110.430	108.549	93.086
東山	122.772	144.138	108.287	107.694
東海	102.587	68.470	106.300	112.238
近畿	104.749	93.049	102.397	104.271
中国	136.832	154.123	96.257	139.086
四国	71.358	74.473	17.879	96.224
九州	108.975	86.589	102.235	117.738

平成17年調査の対象は15歳以上。

平成20年、24年調査の対象は20歳以上。



また関東、北陸、東海、近畿、中国、九州ブロックでは3か年の合計では全国平均を越えているが、各年の標準化学習者数比をみると全国平均を下回っている年もあるので、その要因も調べてみる必要がある。

それでは、情報関係の学習率をみてみよう（表5）。3か年ともに全国の学習率を上回っているのは関東、東海、近畿ブロックである。情報関係の学習の場合、他の学習内容領域に比べて地域格差が大きいように思われる。

一方、表6の平成17年、20年、24年を合計した標準化学習者数比では、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州のブロックで全国平均よりも低い数値となっている。平成17年、20年、24年それぞれの標準化学習者数比をみると、北海道、北陸、中国、九州のブロックでは年によって比の値が大きく変動しており、極めて不安定である。特に北海道、北陸、九州ブロックの平成24年の落ち込みは何を意味するのかを検討する必要があるだろう。

## 5. おわりに

ここでは70歳以上の高齢者人口が学習率に与える影響を是正した標準化学習者数比を提案した。ただし、今回分析の対象としたデータではこれまでみてきたように、標準化していない学習率の傾向と比べてもそれほど大きな違いはみられなかった。確かに標準化学習者数比の方が問題のあるところを見やすいとはいえそうであるが、そうはいつでも新たな発見がないのであれば標準化学習者数比をわざわざ算出する意味がないということにもなりかねない。今回そのような結果になった要因として、高齢者が学習をするようになってきているため高齢化で地域の学習傾向に大きな違いはないことによるものなのか、あるいは今回の標準化学習者数比の算出ではデータサイズが極めて大きいこと、調査結果を用いているためサンプリング誤差を有した推計値を使わざるを得ないこと等によるものなのか現段階ではわからない。高齢化が地域の学習傾向に影響を与えているために標準化を行う必要があるのであれば、データの収集についても詳細に検討しなければならないであろう。

いずれにしても、70歳以上の高齢者人口で学習率を調整する標準化学習者数比のほかにもさまざまな標準化が可能である。人々の生涯学習や生涯学習推進に影響を与えている地域条件を探って多様な観点から標準化を試み、生涯学習推進の地域診断に役立てることが望まれる。また、標準化によりどこに問題があるか、問題が起こりそうか、などを発見しやすくなるが、何が問題を引き起こしているかについてはわからない。したがって、問題とその問題を引き起こす要因との関係を探る必要がある。それは今後の課題である。

最後に、生涯学習推進に関する地域診断の仕組みについてはいずれ稿を改めて述べることにするが、抽象的なレベルではあるが幾つかの考え方をあげておこう。

- (1) 市町村、さらにはもっと狭い範囲の中学校区や字などで診断できるようにする。
- (2) 全国のデータが時々刻々入力され、自動的に基準となる全国平均値等が計算される情報システムを構築する。
- (3) そのデータを使って社会教育主事等の専門職が当該地域の条件を入力して診断できる診断ツールを開発する。
- (4) さらに、将来的には、それらのデータでシミュレートして10年後にその地域がどうなるかを示すことができるようにする。

生涯学習推進に関わる地域診断手法としての標準化学習者数比

表5 地域ブロック別にみた情報関係の学習率 %

地域 ブロック	平成 17 年	平成 20 年	平成 24 年
全国	12.0	14.0	9.9
北海道	6.5	16.5	5.7
東北	10.3	9.3	5.0
関東	12.2	14.7	12.3
北陸	12.0	14.1	5.9
東山	10.5	19.5	9.8
東海	12.2	16.3	10.3
近畿	14.0	14.5	11.9
中国	16.7	7.0	10.3
四国	8.0	12.5	10.5
九州	11.2	14.4	6.8

平成 17 年調査の対象は 15 歳以上。

平成 20 年、24 年調査の対象は 20 歳以上。

表6 地域ブロック別情報関係の標準化学習者数比

地域ブロック	平成 17 年、20 年、 24 年の和	平成 17 年	平成 20 年	平成 24 年
全国	100.000	100.000	100.000	100.000
北海道	81.461	55.666	119.231	58.301
東北	71.872	90.060	68.238	51.527
関東	108.793	101.327	102.696	123.711
北陸	92.917	104.922	103.067	60.689
東山	114.363	91.311	142.169	100.677
東海	108.771	102.508	115.225	104.209
近畿	113.788	117.983	102.924	120.644
中国	99.345	145.999	51.106	105.887
四国	90.090	70.739	92.242	108.509
九州	93.185	97.015	104.406	69.668

平成 17 年調査の対象は 15 歳以上。

平成 20 年、24 年調査の対象は 20 歳以上。

## 注)

- 1) 浅井経子「社会教育への財政投入の効果に関する研究—職業関係の地域指標の場合—」八洲学園大学紀要第3号、平成19年3月、同「生涯学習推進の効果に関する分析—ボランティア活動率、投票率、犯罪率への社会教育費の効果—」日本生涯教育学会論集28、平成19年7月、同「地域指標との関連からみた生涯学習支援と生涯学習の構造—生涯学習推進の効果分析を通して—」日本生涯教育学会論集29、平成20年9月、同「生涯学習推進の効果・その1、その2」『生涯学習研究 e 事典』平成21年8月、同「生涯学習推進計画立案のためのガイドライン作成に向けて」日本生涯教育学会論集32、平成23年9月、同「生涯学習推進の効果に関する研究 2—機関・学習内容別の分析—」八洲学園大学紀要第8号、平成24年3月など。
- 2) 原義彦「経営診断法」(平成18年1月27日登録)日本生涯教育学会『生涯学習研究 e 事典』<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpnd01EVTE%3D> (平成25年3月7日参照)、同「社会教育施設の経営診断—公民館を中心として—」浅井経子編著『生涯学習概論』理想社、平成14年、同「公民館の経営診断技法の開発 - 判別関数を用いた診断技法 -」『日本生涯教育学会年報』15号、平成7年、同「公民館経営診断技法の検討 - 利用率の観点から -」『教育学系論集』19(1)、筑波大学教育学系、平成7年等を参照のこと。
- 3) 原義彦「経営診断法」(平成18年1月27日登録)日本生涯教育学会『生涯学習研究 e 事典』<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpnd01EVTE%3D> (平成25年3月7日参照)。
- 4) 厚生労働省は標準化死亡比 (standardized mortality ratio:SMR) について、次のように説明している。

死亡率は通常年齢によって大きな違いがあることから、異なった年齢構成を、持つ地域別の死亡率を、そのまま比較することはできない。比較を可能にするためには標準的な年齢構成に合わせて、地域別の年齢階級別の死亡率を算出して比較する必要がある。

標準化死亡比は、基準死亡率(人口10万対の死亡数)を対象地域に当てはめた場合に、計算により求められる期待される死亡数と実際に観察された死亡数とを比較するものである。我が国の平均を100としており、標準化死亡比が100以上の場合は我が国の平均より死亡率が多いと判断され、100以下の場合は死亡率が低いと判断される。

標準化死亡比は、基準死亡率と対象地域の人口を用いれば簡単に計算できるので地域別の比較によく用いられる。

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/rouken/tdfk-d2/smr.html> (平成25年2月25日参照)

- 5) 浅井経子「地域指標との関連からみた生涯学習支援と生涯学習の構造—生涯学習推進の効果分析を通して—」日本生涯教育学会論集28、平成20年9月、同「生涯学習推進の効果 その3」日本生涯教育学会『生涯学習研究 e 事典』平成24年3月20日登録、を参照。<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpJd05qWTA%3D>
- 6) 平成17年、20年、24年の20~69歳(平成17年は15~69歳)の学習率と70歳以上の学習率は表7に示した通りである。両者の差は6~9パーセント程度となっている。

表7 年齢段階の違いでみた学習率

	%		
	平成17年	平成20年	平成24年
20~69歳(平成17年は15~69歳)	49.1	48.5	58.9
70歳以上	40.2	41.8	50.0

平成24年の年齢別にみた学習率では20代と30代で大きな変化が見られるので20~29歳、



30~69 歳、70 歳以上の 3 区分で標準化することも考えられるが、20 代の学習率が高いのは近年では平成 24 年特有の現象で、今後もそのような傾向が続くのかどうかはわからない。平成 24 年の調査結果の特異性は学習率でもみられ、平成 17 年、20 年ともに学習率は 47 パーセント強であるが、平成 24 年にはいきなりおよそ 10 ポイント上昇し 57,1 パーセントとなっている。このようなこともこの年度特有なものなのか、今後も続く傾向なのかなど、現時点では不明である。

7) 内閣府「生涯学習に関する世論調査」での地域ブロックと都道府県の関係は次の通りである。

内閣府「生涯学習に関する世論調査」の 10 ブロック

- ・北海道
- ・東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
- ・関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
- ・北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）
- ・東山（山梨県、長野県、岐阜県）
- ・東海（静岡県、愛知県、三重県）
- ・近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ・中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- ・四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

(受理日：2013 年 3 月 13 日)

